

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名

コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡谷 篤一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 守 克教

TEL 052-204-8133

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	275,002	—	△805	—	△596	—	△325	—
21年2月期第2四半期	487,558	9.7	9,204	18.7	10,144	14.1	5,543	34.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△6.70	—
21年2月期第2四半期	113.47	112.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	322,598	84,484	23.9	1,588.60
21年2月期	373,736	74,220	17.8	1,366.66

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 77,031百万円 21年2月期 66,495百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00
22年2月期	—	12.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△32.3	1,000	△89.2	1,000	△90.8	500	△88.7	10.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 48,944,480株 21年2月期 48,944,480株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 454,318株 21年2月期 289,020株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 48,575,738株 21年2月期第2四半期 48,853,127株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績

当第2四半期連結累計期間においては世界的な需要低迷が続き、各分野での生産調整・価格調整が進みました。また、設備投資を控える動きも続きました。

このような厳しい環境下、第2四半期連結累計期間における売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において前年同期比大幅に減少し、2,750億2百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が164億16百万円にとどまったことから、営業損失が8億5百万円、経常損失が5億96百万円となりました。また、当四半期純損失は3億25百万円となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも需要が減少し前年に高騰した価格が調整されました。製造業においては自動車のエコ減税と家電のエコポイントの恩恵で改善の兆しが見られたものの、工作機械・建設機械向けは大幅な減少となりました。建設・土木向けも低水準で推移しました。輸出は大幅に減少しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は1,370億95百万円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、銅・アルミなどの原料価格が低水準となり、製品関連も自動車・電子部品業界などあらゆる業界が在庫調整と減産に走り、数量金額とも大幅に落込みました。

エレクトロニクス分野では、一部半導体の在庫調整の一巡やエコポイント導入による家電の持ち直しもありましたが、FA関連機器、自動車関連、通信インフラなどの落込みは依然回復せず、大幅な減収となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は465億33百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車・建設機械をはじめ製造業全般で大幅な余剰設備を抱えており、設備投資が低迷しました。ハイブリッド車の生産は好調でしたが、それ以外の自動車・工作機械などの大幅減産に伴い、部品・工具も減少しました。

化成品分野では、住宅向け・自動車向けが低調で価格下落もあり大幅な減収となりました。

産業資材部門全体では、売上高は616億29百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、建築設備物件の落ち込みと価格競争の激化もあり低調に推移しました。

建設分野では、大型分譲マンションの新規販売により増収となりました。

食品分野では、加工食品の輸入取り扱いと三国間取引が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は297億43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,225億98百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて511億37百万円減少しました。

負債は2,381億13百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて614億2百万円減少しました。

純資産は844億84百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて102億64百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績は、現時点においては平成21年9月18日発表の数値を予想しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。
なお、当社および連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 経過勘定項目の算定方法
一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ③ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算出方法
一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484	7,686
受取手形及び売掛金	132,428	186,063
有価証券	10	1
商品及び製品	36,024	45,889
仕掛品	328	670
原材料及び貯蔵品	1,030	1,449
その他	8,127	12,897
貸倒引当金	△943	△1,210
流動資産合計	183,490	253,447
固定資産		
有形固定資産	42,865	42,256
無形固定資産	1,767	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	79,461	61,169
その他	19,264	19,996
貸倒引当金	△4,250	△5,067
投資その他の資産合計	94,474	76,098
固定資産合計	139,108	120,288
資産合計	322,598	373,736

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,983	135,341
短期借入金	87,779	102,546
未払法人税等	1,018	2,100
賞与引当金	748	821
その他	4,532	4,860
流動負債合計	177,061	245,672
固定負債		
長期借入金	36,037	35,528
繰延税金負債	20,255	13,486
退職給付引当金	2,042	2,116
役員退職慰労引当金	642	663
その他	2,074	2,048
固定負債合計	61,052	53,843
負債合計	238,113	299,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,295	39,254
自己株式	△486	△357
株主資本合計	54,736	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,416	14,668
繰延ヘッジ損益	△0	23
為替換算調整勘定	△3,121	△4,020
評価・換算差額等合計	22,295	10,672
少数株主持分	7,453	7,725
純資産合計	84,484	74,220
負債純資産合計	322,598	373,736

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	275,002
売上原価	258,585
売上総利益	16,416
販売費及び一般管理費	17,222
営業損失(△)	△805
営業外収益	
受取利息	385
受取配当金	787
持分法による投資利益	52
その他	353
営業外収益合計	1,579
営業外費用	
支払利息	1,107
手形売却損	81
その他	181
営業外費用合計	1,370
経常損失(△)	△596
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	18
貸倒引当金戻入額	218
退職給付制度終了益	102
その他	82
特別利益合計	423
特別損失	
固定資産処分損	38
減損損失	3
投資有価証券評価損	106
出資金評価損	42
関係会社株式評価損	1
その他	4
特別損失合計	197
税金等調整前四半期純損失(△)	△371
法人税、住民税及び事業税	867
法人税等調整額	△732
法人税等合計	135
少数株主損失(△)	△181
四半期純損失(△)	△325

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,095	46,533	61,629	29,743	275,002	—	275,002
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	670	542	63	764	2,039	(2,039)	—
計	137,765	47,075	61,693	30,507	277,041	(2,039)	275,002
営業利益又は営業損失(△)	537	403	△ 1,038	802	705	(1,510)	△ 805

(注) 1. 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前中間連結会計期間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日	
	金 額	百分比
		%
I 売 上 高	487,558	100.0
II 売 上 原 価	459,535	94.3
売 上 総 利 益	28,022	5.7
III 販売費および一般管理費	18,817	3.8
営 業 利 益	9,204	1.9
IV 営 業 外 収 益	2,934	0.6
(受 取 利 息 お よ び 配 当 金)	(2,225)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(379)	
(そ の 他)	(329)	
V 営 業 外 費 用	1,995	0.4
(支 払 利 息)	(1,522)	
(そ の 他)	(472)	
経 常 利 益	10,144	2.1
VI 特 別 利 益	65	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(13)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(51)	
VII 特 別 損 失	126	0.0
(固 定 資 産 処 分 損)	(20)	
(減 損 損 失)	(32)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(73)	
(そ の 他)	(0)	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	10,083	2.1
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	3,866	0.8
法 人 税 等 調 整 額	325	0.1
少 数 株 主 利 益	347	0.1
中 間 純 利 益	5,543	1.1

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,696	80,424	118,330	31,107	487,558	—	487,558
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,139	723	1,578	900	4,341	(4,341)	—
計	258,835	81,148	119,908	32,007	491,899	(4,341)	487,558
営業利益	4,693	1,949	3,001	863	10,507	(1,302)	9,204

平成21年10月8日

平成22年2月期 第2四半期決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
コード7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳（当中間期実績および通期予想）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

【連結】	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	137,095	49.9	△46.8	257,696	52.8	290,000	49.1	△37.3
情報・電機	46,533	16.9	△42.1	80,424	16.5	105,000	17.8	△23.6
産業資材	61,629	22.4	△47.9	118,330	24.3	132,000	22.4	△36.9
生活産業	29,743	10.8	△4.4	31,107	6.4	63,000	10.7	0.4
合計	275,002	100.0	△43.6	487,558	100.0	590,000	100.0	△32.3

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績		通期予想	
設備投資額	1,688		3,200	
＜主な内容＞	倉庫建設(大阪府)	209	倉庫設備(大阪府)	630
	土地(愛知県)	527	土地(愛知県)	527
	倉庫設備(愛知県)	101	倉庫設備(愛知県)	101
			
	工場設備増設(ポーランド)	26	工場設備増設(ポーランド)	230
	工場設備増設(タイ)	63	工場設備増設(タイ)	180
	樹脂成型用金型	267	倉庫建設(タイ)	140
			樹脂成型用金型	520
減価償却費	2,169		4,200	

3. 人員の推移

【連結】

(人)

年 度	期末人員
平成20年2月期	4,381
平成21年2月期	4,572
平成21年2月期中間期	4,781
平成22年2月期中間期	4,323

【個別】

(人)（単位：百万円、単位未満切捨て）

年 度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成20年2月期	636	1,129	9
平成21年2月期	643	1,112	4
平成21年2月期中間期	657	610	5
平成22年2月期中間期	674	326	2

< 参考資料 >

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当第2四半期(2009年8月期)株主優待として、8月末所有株式数 1,000株以上の株主様に、新潟県産《新米こしひかり5kg》をお贈りいたします。現品の発送は11月の予定です。

2月末所有株式数 500株以上の株主様へは、4月下旬に《新米こしひかり2kg》をお贈りしております。

◇◇◇当第2四半期累計期間のトピックス◇◇◇

当第2四半期累計期間、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎ユニオン・オートパーツ・MFG(タイ)第3工場の新ライン稼動(2009年2月)

同社は2輪車部品事業を中核として成長してきた当社グループの製造会社です。この度、金属バンパーのメッキ受託事業を拡大するために第3工場敷地内にメッキライン他一連の装置を新設しました。製品は日系自動車メーカー各社から世界各地に輸出されています。新しいラインでは最大級の排気設備を設置するなど作業者の安全と環境を重視した工場であります。

< 売上計画 > 42億円(内 メッキ事業:15億円) (2009年12月期)

◎プロジェクト本部の設置(2009年3月)

各営業部門で実績あるメンバーを9名東京に集め、新商品、新規取引を開拓する部門横断的な組織を立ち上げました。国内外の各営業組織と連携しながら先端技術関連商品を中心に、新事業の構築を目指しています。

◎ヤナギ管材(株)の子会社化(2009年4月)

当社子会社の岡谷マート(株)(東京都江東区)は埼玉県内での販売を強化するため、ヤナギ管材(株)(埼玉県春日部市)の株式を取得し、4月1日付けで子会社化しました。

< 事業内容 > 管工機材等の販売

< 売上計画 > 20億円(2010年2月期)

◎自己株式の市場買付実績(2009年3月1日から8月31日まで)

普通株式:134,000株

取得価額の総額:127百万円

以上